

I 「全国学力・学習状況調査」結果について

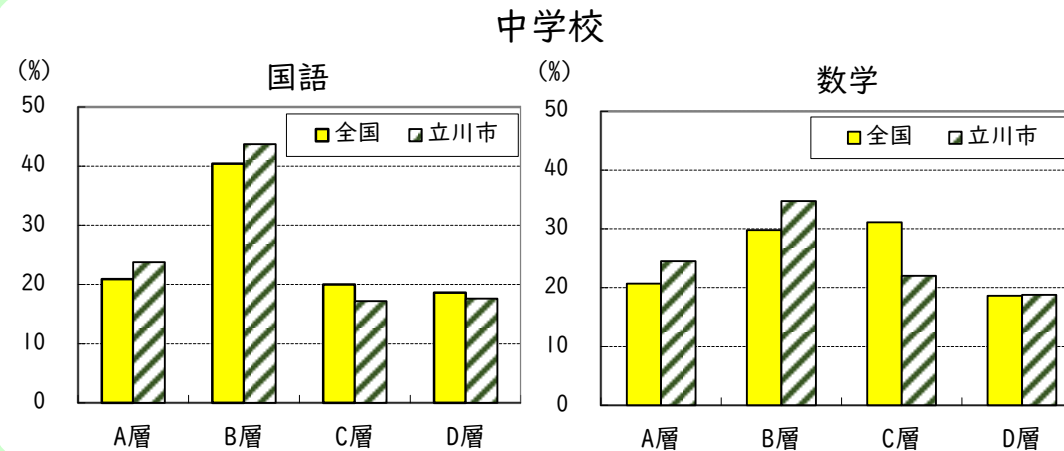
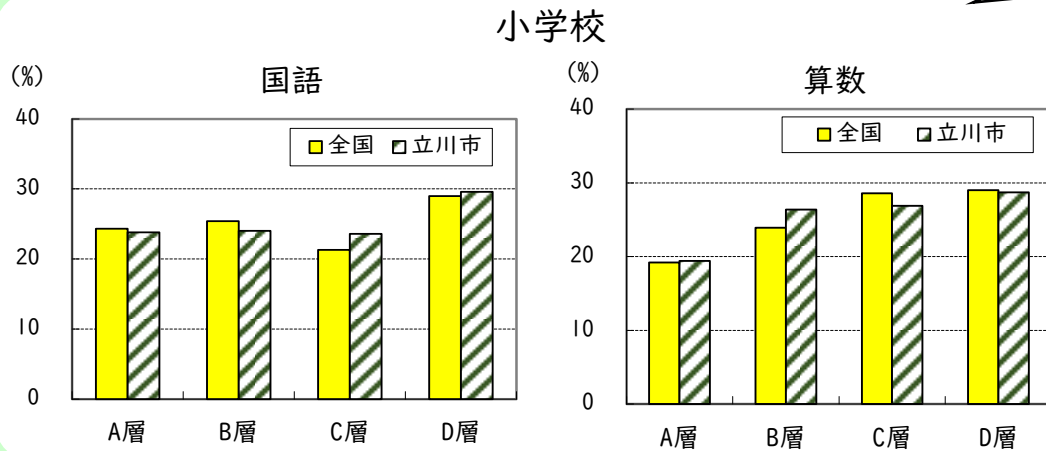
<学校種、教科別平均正答率>

小学校	国語		算数	
	全国	立川市	全国	立川市
	64.7%	64.0%	70.2%	71.0%

中学校	国語		数学	
	全国	立川市	全国	立川市
	64.6%	67.0%	57.2%	61.0%

<学校種、教科別A B C D層の分布>

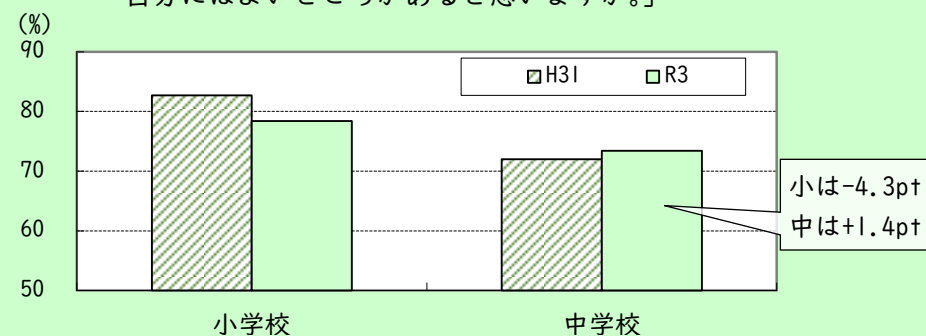
A B層のさらなる充実、C D層への支援の充実を目指す。



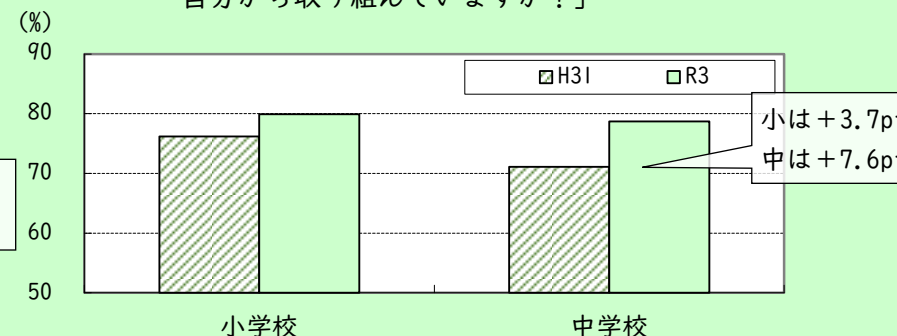
<意識調査の結果>

※平成31年度との比較
※令和2年度は緊急事態宣言による臨時休業のため調査中止

「自分にはよいところがあると思いますか。」



「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいますか？」



II 成果と課題について

<成果>

- ・小学校算数では、全国に比べてB層の割合が高く、C D層の割合が低い。
- ・中学校では、国語、数学いずれも全体の7割近くがA層、B層で、いずれの割合も、全国より高い。
- ・小学校算数では、B層の増加及びC層の減少がみられる。
※C層 H31は32.1%、R3は26.9%
- ・中学校数学では、A層の増加及びD層の減少がみられる。
※D層 H31は29.9%、R3は18.8%
- ・小中学校ともに、課題解決に向けて自分から取り組む児童・生徒の割合が増加した。

<課題>

- ・小学校国語では、平均正答率が全国平均を若干下回っており、全国と比較してB層の割合が低く、C D層の割合が高い。
- ・小学校では、全体に占めるD層の割合が高い。
- ・「自分にはよいところがある」という児童・生徒の割合が減少した。
- ・平成31年度から、全校で年3回行っている東京ベーシック・ドリル算数・数学診断シートを活用した実態把握の結果と、全国学力・学習状況調査の結果とを関連させた分析を踏まえた授業改善に資する取組の充実が求められる。

III 課題を解決する施策の展開について

<児童・生徒への定着を促す支援>

- 1 東京ベーシック・ドリル算数・数学診断シートを活用した児童・生徒の実態把握
⇒基礎的・基本的な内容の定着率向上により、児童・生徒の学習のつまづきを防ぐ。教員が実態を分析する力を高め、授業改善につなげる。
- 2 「立川スタンダード20」を踏まえた授業改善
⇒児童・生徒への個別的な指導の手だてや手助けとなる教材の提示、基礎・基本の定着に向けた授業改善の充実等。
- 3 学習機会の複線化
⇒「地域未来塾事業」(放課後等の学習指導員の派遣)
- 4 PASEO(理科支援員)の配置
- 5 指導課訪問における指導・助言を踏まえた授業力の向上
- 6 児童・生徒及び学校の実態に基づく校内研究のPDCAサイクル化
- 7 一人1台タブレットPC活用した個別学習の充実、デジタル教材の活用

<児童・生徒のさらなる習熟への支援>

- 1 ICT教育の推進
⇒一人1台タブレットPCの活用、デジタル教材の活用
- 2 教育力向上推進モデル校事業の活用、児童・生徒及び学校の実態に基づく校内研究の充実
⇒教科担任制、立川市民科、カリキュラム・マネジメント
⇒学習指導要領の趣旨に基づく児童・生徒の学びの充実
- 3 学習機会の複線化
⇒小学校「地域未来塾事業」(企業等との連携)
- 4 立川版小学生科学展、夏季科学講座(中学生)の実施
- 5 小中連携外国語活動の推進
⇒小中連携の継続とALTによる支援の充実
- 6 立川市民科の充実
⇒探究的な学びを実現する教科等横断的な学習の充実

<児童・生徒の意欲を育む支援>

- 1 立川市民科の充実
⇒教育課程特例校制度による教科化、立川市民科公開講座の実施等
- 2 キャリア<生き方>教育の推進
⇒立川夢・未来ノートの活用
- 3 心理調査分析(QU)による学級集団の状況等の把握及び活用
- 4 「立川学級カスタンダード」の活用
- 5 幼保・小中連携教育協議会の開催
- 6 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進
- 7 小中学校が連携した外国語・外国語活動の充実
⇒TGG体験学習への補助(全小学校)、東京都中学校英語スピーキングテスト(全中学校)
- 8 ~Tachi・Rika~の実施(理科教育の推進)
⇒立川市立小学校科学教育センターの取組等
- 9 市内全校でのコミュニティ・スクールの実施